

第 174 回通常国会で成立した主な法律

民主党が与党となってからはじめての通常国会である「第 174 回通常国会」は、平成 22 年 1 月 18 日に召集され、6 月 16 日に閉会した。同国会では、117 件の法律案が提出され、45 件が成立した。同国会で成立した主な法律及びその概要は次のとおり。

◎雇用保険法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 2 号）

現下の厳しい雇用失業情勢の下、雇用保険制度の当面の安定的運営を確保することを目的として、当初の国庫の負担に加え、求職者給付及び雇用継続給付に要する費用の一部に充てるため、三千五百億円を負担することとしたもの。

◎所得税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 6 号）

支え合う社会を実現するとともに、経済・社会の構造変化に適応し、国民が信頼できる税制を構築する観点からの税制全般にわたる改革の一環として、年齢十六歳未満の扶養親族に対する扶養控除及び特定扶養親族のうち年齢十六歳以上十九歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分の廃止、たばこ税の税率の引き上げ、所得税の寄付金控除の適用下限額の引下げ並びに揮発油税等及び自動車重量税に係る十年間の暫定税率の廃止等の見直しを行うとともに、非課税口座内の小額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置の創設、資本に係る取引等に係る税制の整備、特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の廃止、外国子会社合算税制の見直し、直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の拡充並びに所得税、法人税及び相続税等の脱税犯に係る懲役刑の上限の引上げ等の罰則の見直しを行うほか、情報基盤強化税制の廃止及び小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例の対象縮減等既存の特別措置の整理合理化を図り、あわせて中小企業投資促進税制等期限の到来する特別措置について実情に応じ適用期限を延長する等、所要の措置を一体としたもの。

◎租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律（平成 22 年法律第 8 号）

租税特別措置に関し、適用の実態を把握するための調査及びその結果の国会への報告等の措置を定めることにより、適用の状況の透明化を図るとともに、適宜、適切な見直しを推進し、もって国民が納得できる公平で透明性の高い税制の確立に寄与することを目的としたもの。

◎株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 14 号）

地球温暖化をはじめとした地球環境問題の解決に向け我が国として貢献するため、株式会社日本政策金融公庫が民間金融を補完することを旨としつつ、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融機能を担うことができるように措置を講じたもの。

◎雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 15 号）

現下の厳しい雇用情勢を踏まえ、非正規労働者に対するセーフティネット機能の強化、雇用保険の財政基盤の強化等を図るために被保険者の要件の見直し等所要の措置を講じたもの。

◎公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成 22 年法律第 18 号）

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、公立高等学校について授業料を徴収しないこととするとともに、公立高等学校以外の高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができるようにしたもの。

◎平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律（平成 22 年法律第 19 号）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、平成二十二年度において、子どもを養育している者すべてに対し、子ども一人につき月額一万三千円の子どもの手当を支給することとしたもの。

◎小規模企業共済法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 24 号）

最近における個人たる事業者の実態を踏まえ、小規模企業共済制度の充実を図るため、小規模企業者の範囲を拡大する措置を講じたもの。

◎中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 25 号）

中小企業の連鎖倒産を防止するためのセーフティネット機能の強化等を図るため、中小企業倒産防止共済制度の共済金の貸付けを行う事由を拡大するとともに、共済金の貸付限度額の改正を迅速に行うために貸付限度額等を政令事項に改める等の措置を講じたもの。

◎国民年金法等の一部を改正する法律（平成22年法律第27号）

公的年金制度に基づく障害年金の受給権者について結婚や子の出生等による生活状況の変化に応じたきめ細やかな対応を図る観点から、障害基礎年金、障害厚生年金等の額の加算に係る子及び配偶者の範囲を拡大し、障害者の所得保障の一層の充実を図ったもの。

◎厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律（平成22年法律第28号）

日本年金機構が発足したこと等に伴い、厚生年金保険の給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律その他の法律の規定の整理を行ったもの。

◎大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律（平成22年法律第31号）

事業者及び地方公共団体による公害防止対策の効果的な実施を図るため、ばい煙量等及び排水等の汚染状態の測定結果の記録義務の違反に対して罰則を設けるとともに、ばい煙の排出の抑制及び汚水又は廃液による水質の汚濁の防止のための必要な措置等の実施に関する事業者の責務を定めるもの。

◎金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成22年法律第32号）

今次の金融危機を受けた国際的な議論や我が国の実情を踏まえつつ、金融システムの強化及び投資家等の保護を図るため、店頭デリバティブ取引等に関する清算機関の利用の義務付け、金融商品取引業者のグループ規制の強化等の措置を講じたもの。

◎エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成22年法律第38号）

内外におけるエネルギーをめぐる経済的社会的環境の変化に伴い、重要性が増大しているエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業を促進するため、当該事業の実施に必要な資金の調達円滑化及びエネルギー環境適合製品の需要の開拓を図るための措置を講ずるもの。（低炭素投資促進法）

◎口蹄疫対策特別措置法（平成22年法律第44号）

平成22年4月以降に発生が確認された口蹄疫に起因する事態に対処するため、口蹄疫のまん延を防止するとともに、口蹄疫に対処するために要する費用の国の負担、生産者の経営や生活の再建支援等の特別措置を講じたもの。

（成立した主な法律）

No.	法律名（法律番号）	提出日	成立日	公布日	施行日
1	雇用保険法の一部を改正する法律(H22-2)	H22.1.18	H22.1.28	H22.2.3	H22.2.3
2	所得税法等の一部を改正する法律(H22-6)	H22.2.5	H22.3.24	H22.3.31	H22.4.1
3	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律(H22-8)	H22.2.5	H22.3.24	H22.3.31	H22.4.1
4	株式会社日本政策金融公庫法の一部を改正する法律(H22-14)	H22.2.9	H22.3.31	H22.3.31	H22.3.31
5	雇用保険法等の一部を改正する法律(H22-15)	H22.1.29	H22.3.31	H22.3.31	H22.4.1
6	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律(H22-18)	H22.1.29	H22.3.31	H22.3.31	H22.4.1
7	平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律(H22-19)	H22.1.29	H22.3.26	H22.3.31	H22.4.1
8	小規模企業共済法の一部を改正する法律(H22-24)	H22.3.11	H22.4.14	H22.4.21	H23.1.1
9	中小企業倒産防止法の一部を改正する法律(H22-25)	H22.3.11	H22.4.14	H22.4.21	公布日から1年6月以内 (一部はH22.7.1)
10	国民年金法等の一部を改正する法律(H22-27)	H22.4.9	H22.4.21	H22.4.28	H23.4.1
11	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律等の一部を改正する法律(H22-28)	H22.4.9	H22.4.21	H22.4.28	H22.4.28
12	大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律(H22-31)	H22.3.2	H22.4.28	H22.5.10	公布日から1年以内 (一部は公布日から3月以内)
13	金融商品取引法等の一部を改正する法律(H22-32)	H22.3.9	H22.5.12	H22.5.19	公布日から1年以内
14	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(H22-38)	H22.2.12	H22.5.21	H22.5.28	公布日から6月以内
15	口蹄疫対策特別措置法(H22-44)	H22.5.26	H22.5.28	H22.6.4	H22.6.4